調 査 研 究 課 題 名 : II インターネットを利用した気管支ぜん息の有症率とその動向の把握に関する調査研 個 別 研 究 課 題 名 : ①小児喘息の有症率とその動向に関する研究

調查研究代表者氏名:赤澤晃

評価コメント

- ・インターネット調査のメリット、デメリットを検討し、調査の妥当性とデータの信憑性を明確にした点に意義がある。
- ・Web調査の利点と限界を明らかにする点で有用な所見を得られた。
- ・喘息の有症率の新たな有症率の調査法として、ある程度インターネット調査が使用できることを示した点は評価できる。
- ・再現性は良いが、紙調査に比較して1.5倍近い有症率の違いはあるが、地域の比較、経年変化を追うには十分使用できると思われる。
- ・追跡調査が比較的容易であることを積極的に利用する研究が期待できる。例:本事業の周知率を調査する:予防事業に登録することが可能であれば、そのcohortと然らざるcohortの対比研究など。
- ・助成対象地域と非助成対象地域の比較等も行い今後の本方法による調査の基礎的データが集まりつつある。
- ・年々、アレルギー疾患の紙ベースの調査に種々の困難さが加わってきたため、研究者たちはその問題点を解決すべく、紙ベースの調査に代わってインターネット調査の可能性について、基本的に紙調査との比較、Test-retest再現性、調査時期等を検討した。
- ・インターネットを利用した疫学調査は確かに簡便で多数の症例を組み込めることは大きな利点である。しかし、調査の質がリサーチ会員の特性に大きく依存するとすれば、会員数が人口の1%足らずとすると調査結果にバイアスが生ずる可能性があるのではなかろうか。
- ・集団の調査ではないのでサンプル数は紙調査に劣るが、再現性の面からも一致率は良好である。
- ・今回得られたインターネット調査と紙調査での結果の差異や適切な調査時期等の検討とともに 追跡調査の検討も始められるとのことであるので、この方法の利点が浮かび上がるものと思われ る。
- ・喘息有病率調査で、季節による発作状況が年間としての設問に影響するという実態は、重要な示唆と考える。
- ・インターネットを利用したATS-DLDとISAACの調査結果と紙媒体による調査で1.5倍の差があるという事は問題である。公的にはどちらの値を用いるべきかについて判断が難しいという難点がある。
- ・インターネット調査と調査票による調査での学童喘息有症率の乖離が気になるが、今後、インターネット調査が主流になるとした場合に、以前の調査票による結果との整合性をどうするか、考えておく必要があると思う。
- ・調査用紙に疫学調査との対比で有症率が1%前後高い結果となったことへの背景因子の分析が今後の課題となろう。

- ・インターネット調査は、現代にマッチした興味深い調査法であるが、紙媒体調査とのデータの差の原因について、ぜひ検討してほしい。紙媒体調査では、学校で配布された調査票を自宅で保護者が児童に確認しながら一緒に記入できるなど、調査の正確さに問題があるのではないか。
- ・調査の時期によって結果が異なるという点も問題である。調査の時期による差はあまり無いというのが本来の姿ではないのか。
- ・調査の季節による期間有症率の違いは、興味深いとともに経年変化を調査する場合には、ぜひ考慮すべき事項と思われる。
- ・短期間で調査が終了できる利点を生かして、有症率に季節性があることもわかり、今後の紙調査を行う際の注意点となると思われる。
- ・助成対象地域と非助成対象地域での喘鳴の有症率も、喘息の有病率も約1%の差がみられている。ただこの結果は谷口等の20-44歳での調査結果と異なる。学童には大気汚染の影響があるのか、小田嶋らの調査結果も考慮に入れて判断すべきではなかろうか。
- ・助成対象地域と非助成対象地域の比較で、谷口班や小田嶋班の調査結果と異なる点もあるので、今後資料や結果を共有し、議論を深めていただきたい。
- ・助成対象地域と非助成対象地域でのEIAの有症率に差があることについての考察をしてほしい。
- ・同様調査を今後も繰り返し、他の疾患の有症率を既知の統計資料と比較することで、インターネット調査の有用性や限界を確認してほしい。
- ・再現性(同一時期内での)の検証を繰り返しつつ、定点(時期・地域を絞った)データの集積が可能である点を今後の研究に取り込んでいく必要があろう。
- ・もし可能ならば、全く同一の地域で従来の調査用紙による調査とインターネットを介した調査を同時に実施して比較してみることが望ましい。これらの結果は今後の環境保健対策にも大きな影響を与えるので正確なデータを出すよう努力して欲しい。
- ・インターネット調査の方が有病率が高くでることへのさらなる考察、諸外国のデータも入れて考察してほしい。
- ・すでに国際的にも行われている方法であるが、日本のデータとして海外発信するのが望ましい。